

投資戦略ウィークリー

“海外企業との提携・取引を成長エンジンとする企業” Your Partner In Finance

リサーチ部 笹木 和弘

DID:03-3666-2101 (内線 244)

E-mail: kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

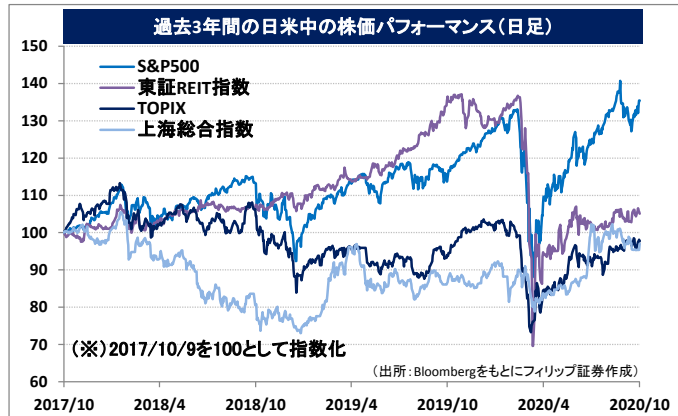
2020年10月12日号(2020年10月9日作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



■”海外企業との提携・取引を成長エンジンとする企業”

- 当ウィークリー2020年8月24日号(予想PER20倍の壁、米国企業との提携)にて、「短期的には、成長中の米国企業が現状の株価水準を維持できるのか懸念されるなか、それらの企業と密接な関係を築いている日本企業は業績拡大のチャンスを得ている」と述べ、アマゾン・ドット・コム(AMZN)と提携したライフコーポレーション(8194)、セールスフォース・ドットコム(CRM)のコンサルティング・パートナーのテラスカイ(3915)、およびテスラ(TSLA)のEV向け電池の増産投資に係るパナソニック(6752)を挙げた。また、「銘柄ピックアップ」で台湾から中国大陸に進出した食品メーカー旺旺集団に出資・技術支援を行う岩塚製菓(2221)を取り上げた。
- その他にも、海外の有力企業との提携・取引を通じ、その技術や成長力を取り込もうとする日本企業が存在感を増しつつある。超純水製造装置を手掛ける野村マイクロ・サイエンス(6254)は韓国サムスン電子およびサムスン・エンジニアリング向けの売上比率を高めている。農機メーカーのクボタ(6326)は農機の自動運転に関し画像処理半導体や人工知能の技術に優れるエヌビディア(NVDA)と戦略的提携を発表。半導体製造装置のうちウエハ洗浄装置を手掛けるSCREENホールディングス(7735)は半導体ファウンドリー世界最大手の台湾積体回路製造/TSMC(TSM)から「Excellent performance賞」を受賞するほどの優良取引先と認められている。また、イビデン(4062)がインテル(INTC)向けのIC(集積回路)パッケージを主力とするほか、エレクトロニクス商社の菱洋エレクトロ(8068)もインテルほか外国製半導体の取扱いが多い。
- 半導体やIT関連の他にも海外企業との提携に活路を見出す日本企業が増えて来ている。段ボールを手掛けるレンゴー(3941)は、タイ素材大手のサイアム・セメント(SCC)との合併会社を通じてベトナムの包装資材会社ビエン・ホア包装を買収する動きを見せている。また、楽天(4755)は、電子商取引サイト構築支援を手掛けるカナダのショップファイ(SHOP)と楽天市場の販売チャネルほか幅広く提携している。
- 米国大統領選挙で民主党バイデン候補が現職のトランプ大統領をリードしていると伝えられている。当ウィークリー2020年8月31日号(コロナ禍の焦点は介護へ、政局相場も開始へ)で述べた通り、バイデン候補は育児・介護に10年間で83兆円相当の投資支出を行う経済対策を公約としており、CYBERDYNE(7779)をはじめとして高齢者介護の負担軽減に関連する銘柄が注目されよう。
- 10/12号では、ドーン(2303)、野村マイクロ・サイエンス(6254)、クボタ(6326)、都築電気(8157)、タイ・ベジタブル・オイル(TVO)を取り上げた。



■主な企業決算の予定

- 10月12日(月): AVANTIA、E・JHD、アレンザHD、インターアクション、ユーアイティー、コーナン商事、コスモス薬品、スタジオアリス、タマホーム、ホギメディカル、ヨンドシーHD、井筒屋、三光合成、進和、前澤工業、中本バックス、津田駒工業、東洋電機製造
- 10月13日(火): J・フロントリテイリング、MORESCO、PR Times、アークス、イズミ、ウィッツ、オンリー、コシダカHD、ダイト、デザインワン・ジャパン、トレジャー・ファクトリー、バルグループHD、フィル・カンパニー、メディアドゥ、モリト、ライトオン、ラクト・ジャパン、ワッツ、古野電気、三機サービス、住江織物、東宝、東名、高島屋、(米)シティグループ、ファスナル、ジョンソン・エンド・ジョンソン(J&J)、ファースト・リパブリック・バンク、ブラックロック、デルタ航空、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー
- 10月14日(水): IDOM、JNSHD、SFOODS、SEPHORA、いちご、エコス、エスケージャパン、キャンドゥ、クワイエント・レストランズHD、コメダHD、サイゼリヤ、シュッピン、トランザクション、ハイアス・アンド・カンパニー、ハブ、リンガーハット、大庄、東天紅、(米)コナリット・エアラインズ・ホールディングス、ウェルズ・ファーゴ、ゴールドマン・サックス・グループ、ユナイテッド・ヘルス・グループ、プログレッシブ・コープ、USバンコプ、バンク・オブ・アメリカ、PNCファイナンシャル・サービス・グループ、ASMLホールディングス
- 10月15日(木): and factory、DDHD、Gunosy、MrMaxHD、RPAHD、システムインテグレーション、セラク、テラスカイ、ドール・日レスHD、パロックジャパンリミテッド、ファーストリテイリング、ファーマライズHD、ブロンコビリー、ペイカレント・コンサルティング、ベクトル、ヨシムラ・フードHD、串カツ田中HD、佐島電機、三栄建築設計、松屋、松竹、日置電機、日本国土開発、北の達人コーポレーション、明光ネットワークジャパン、(米)インテグリティ・サージカル、モルガン・スタンレー、トウリス・ファイナンシャル、ウォルグリーン・ドーズ・フレイアンス
- 10月16日(金): 理研ビタミン、(米)スタート・ストリート、JBハント・トランスポート・サービス、カンサシ・サザン、シュルヘルツ、シチズン・ファイナンシャル・グループ、VF、バンク・オブ・ニューヨーク・ Mellon

■主要イベントの予定

- 10月12日(月)
 - ・黒田日銀総裁が国際金融協会(IIF)の年次会合(オンライン形式)で講演
 - ・銀行貸出動向(9月)、国内企業物価指数(9月)、コア機械受注(8月)、工作機械受注(9月)
 - ・米債券市場がコロナプデーの祝日のため休場、米上院司法委員会がバレット最高裁判事候補の承認公聴会開始、IMF・世銀の年次総会(18日まで、バーチャル形式)、ノベル経済学賞受賞者発表、英中銀総裁の講演
 - ・中国経済全体のファイナンス規模、新規融資、マネーサプライ(9月、15日までに発表)
 - 10月13日(火)
 - ・カーボンリサイクル産官国際会議(オンライン開催)、マネーストック(9月)
 - ・IMF世界経済見通し(WEO)、インドネシア中銀が政策金利発表
 - ・米アップルの製品発表イベント(オンライン)
 - ・米CPI(9月)
 - ・独CPI(9月)、独ZEW期待指数(10月)、英ILO失業率(6-8月)
 - ・中国貿易収支(9月)
 - 10月14日(水)
 - ・鉱工業生産・設備稼働率(8月)
 - ・G20財務相・中央銀行総裁会議(バーチャル形式)
 - ・クラリタ米FRB副議長講演、ダラス連銀総裁とクオールズFRB副議長(銀行監督担当)講演
 - ・韓国中銀が政策金利発表、シンガポール通貨庁が金融政策に関する声明、香港行政長官が施政方針演説、シンガポールGDP(3Q)
 - ・米PPI(9月)
 - ・ユーロ圏鉱工業生産(8月)
 - 10月15日(木)
 - ・対外・対内証券投資(10月4-10日)、第3次産業活動指数(8月)
 - ・クオールズ米FRB副議長(銀行監督担当)の講演、ミネアポリス連銀総裁の講演、第2回大統領候補討論会(予定)、EU首脳会議(16日まで)
 - ・米新規失業保険申請件数(10日終了週)、輸入物価指数(9月)
 - ・中国CPI・PPI(9月)
 - 10月16日(金)
 - ・アースインフィニティが東証ジャスダックに新規上場
 - ・米小売売上高(9月)、企業在庫(8月)、ミシガン大学消費者マインド指数(10月)
 - ・欧州新車販売台数(9月)、ユーロ圏CPI(9月)
 - 10月18日(日)
 - ・黒田日銀総裁がG30主催のセミナー(オンライン形式)に参加
- (Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

※本レポートは当社が取り扱っていない銘柄を含んでいます。

■米国の雇用回復傾向は続くのか？

9月の米国雇用統計は、失業率が前月比0.5ポイント低下の7.9%となり、市場予想(8.2%)を下回る改善となった。失業保険継続受給者数も9/18時点で5月上旬の水準から半分以上に減少するなど、雇用の回復が順調に進んでいるように見える。その一方、新規失業保険請求件数は8/28から5週間、80万人台で足踏みが続き減少ペースの鈍化が見られるほか、労働参加率も9月が前月比0.3ポイント低下するなど伸び悩みが見られる。

7月末で連邦政府による失業保険上乗せ給付が失効したことを受け、8月の個人所得は前月比2.7%低下。7月までは雇用が増えなくても消費が落ち込まずに景気が維持される面もあったが、8月以降の雇用伸び悩みは消費の低迷を通じて米国経済への下押し要因となろう。

■アセアン市場の主な増益予想銘柄

アセアン4市場(シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア)における当社取扱い銘柄に関し、今年6月期決算の純利益または調整後利益が前年同期比プラス、かつ、9月末時点の当期利益市場予想が増益となったのは6企業だった。巣籠もり消費の追い風を受けた加工食品、バイオディーゼル促進政策の恩恵を受けてパーム油の国際相場が堅調に推移した農産物、コロナ禍からの経済改善が順調に進む中国の需要拡大が高級車販売に寄与した自動車卸売、テレワーク普及に伴うデータ通信量増加の恩恵を受けた通信事業者が名を連ねた。

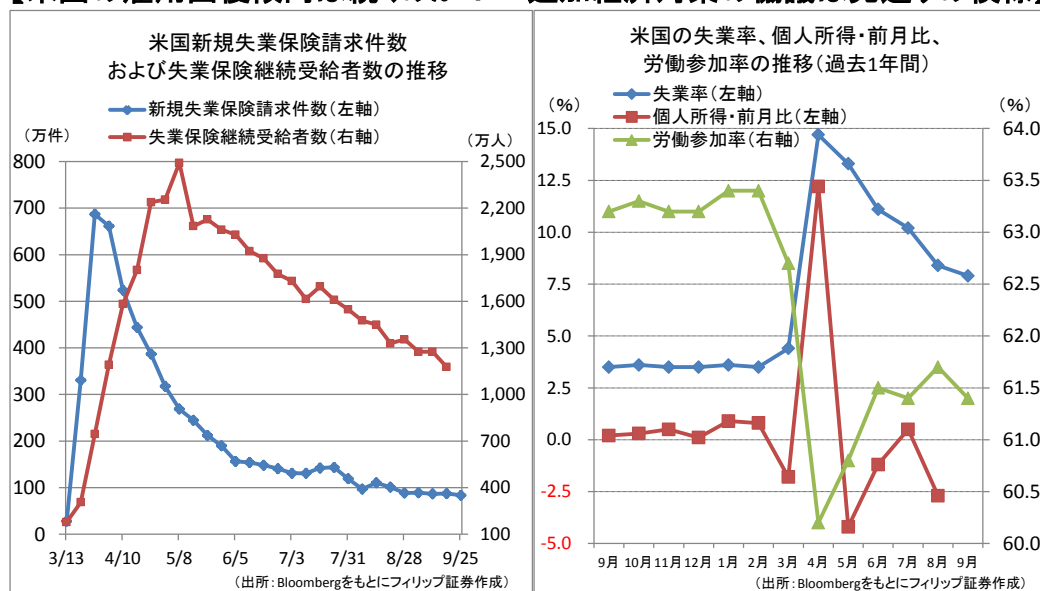
増益基調であっても年初来株価騰落率がマイナスとなっている銘柄がある。これはアセアン市場全体の株価出遅れの影響を受けている面も大きいだろう。

■日経平均株価のダイバージェンス

日経平均株価に関し、過去14日間における終値の上げ幅(前日比)の合計と下げ幅(同)の合計を足した値に対する上げ幅(同)の合計の比率(%)であるRSI(相対力指数)は、6/8に80まで上昇後、低下または横ばい傾向にある。その一方、日経平均株価終値は6/8の23,178円を超え、10/8に23,700円を超えるまで上昇。テクニカル分析上はこれをダイバージェンス(逆行現象)と言い、相場転換を示唆する場合が多く見られる。昨年11月から今年1月頃の期間も同様のダイバージェンスが発生していたことが分かる。

6月上旬の価格を超えて推移する日経平均株価と比べると、東証1部の騰落レシオや空売り比率といった指標は6月上旬ほど過熱感を示していない。この点も逆行現象の表れとして要注意だろう。

【米国の雇用回復傾向は続くのか？～追加経済対策の協議は先送りの模様】



【アセアン市場の主な増益予想銘柄～食品・農業関連の業績が堅調に推移】

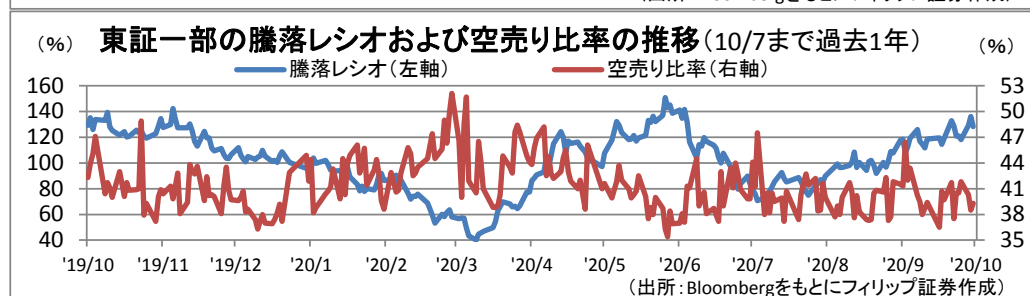
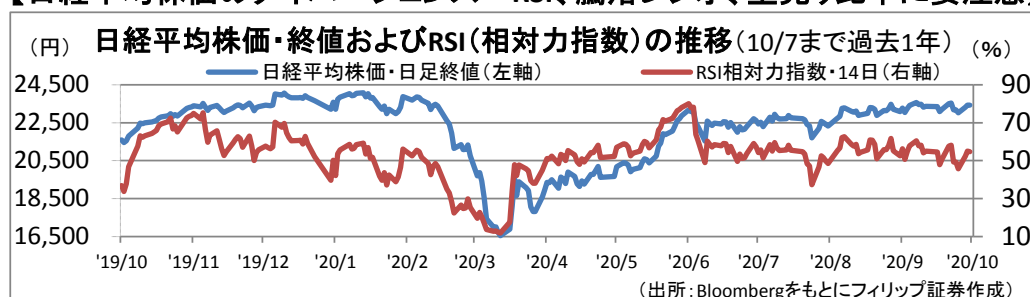
アセアン4市場における2020年6月期の純利益増益、かつ通期当期利益の市場予想(9/30時点)が増益である当社取扱い銘柄一覧(※増益率・騰落率は現地通貨ベース)

市場	銘柄名 (Bloomberg業種分類)	Bloomberg ティッカー	直近決算における純利益 の前年同期比増益率	直近決算 該当期間	当期利益 増益率 市場予想	当期末	10/7終値 年初来株価 騰落率
タイ	チャルーン・ポーカパン・フーズ (加工食品)	CPF	46.9%	4-6月	17.9%	2020/12	4.6%
マレーシア	IOIコープ (農産物)	IOI	5.1倍	4-6月	17.0%	2021/06	-5.6%
タイ	タイ・ベジタブル・オイル (農産物)	TVO	21.8%	4-6月	16.0%	2020/12	33.5%
インドネシア	テレコムニカシ・インドネシア (通信事業者)	TLKM	4.4% (調整後利益)	1-6月	11.8%	2020/12	-30.5%
マレーシア	サイム・ダービー (自動車卸売)	SIME	2.9% (調整後利益)	4-6月	10.6%	2021/06	11.9%
インドネシア	インドフード・サクセス・マクムール (加工食品)	INDF	11.7%	1-6月	9.0%	2020/12	-6.2%

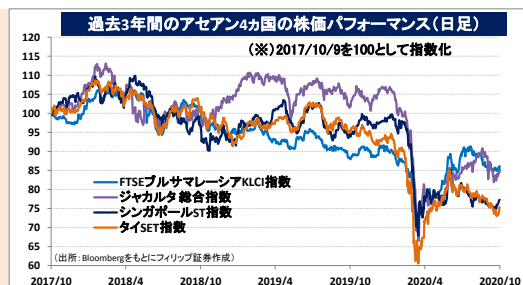
(注)調整後利益は、一時的な変動要因の影響を除いた調整後ベースの利益のことである。

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

【日経平均株価のダイバージェンス～RSI、騰落レシオ、空売り比率に要注意】



■銘柄ピックアップ



◇ ドーン(2303)

2,121 円(10/9終値)

- ・1991年設立。地理情報システム構築用ソフトウェア(GeoBase)の開発・ライセンス販売、同システムに係るアプリケーションの受託開発、およびクラウドによる地図情報等の配信サービスを展開。
- ・10/8発表の2021/5期1Q(6-8月)は、売上高が前年同期比12.6%増の2.19億円、営業利益が同7.8%増の5,488万円。防災・防犯・救急といった安心・安全に係る分野を中心に地方自治体に対し「NET119緊急通報システム」などのクラウドサービスやGIS関連の受注獲得が好調に推移した。
- ・通期会社計画は、売上高が前期比4.8%増の11.00億円、営業利益が同13.8%増の3.30億円。9月末に内閣官房より発表された概要によれば、令和3年度国土強靱化関係予算は3ヵ年緊急対策分を除き前年度比8.8%増の4兆4,146億円と増額の見通し。兵庫県内の消防局で本運用を開始した映像通報システム「Live119」を全国の消防本部等に向けて展開する上で受注の追い風となろう。

◇ 野村マイクロ・サイエンス(6254)

2,124 円(10/9終値)

- ・1969年設立。農薬大手の北興化学工業(4992)から分岐。主に半導体向けの超純水製造装置の設計・施工・販売とそのメンテナンス・消耗品販売を展開する。韓国サムスン電子との取引が多い。
- ・8/11発表の2021/3期1Q(4-6月)は、売上高が前年同期比11.5%増の43.52億円、営業利益が同9.9倍の2.76億円。主力の水処理装置は韓国の大型案件が一巡した一方、国内および中国の半導体関連企業から受注した超純水製造装置工事が進捗し、同26.3%増収(29.63億円)となった。
- ・通期会社計画は、売上高が前期比5.1%増の221.18億円、営業利益が同0.2%増の18.50億円。同社の前期売上高に占めるサムスン電子向けの比率が15.7%に上るなか、10/8発表のサムスン電子の7-9月期決算は、営業利益が前年同期比58.1%増と2018年7-9月期以来の高水準となった。米国による中国ファウウェイ排除の動きはサムスン電子への追い風を通じ同社の増収要因となろう。

◇ クボタ(6326)

1,923.0 円(10/9終値)

- ・1890年創業、1930年設立。産業機械、建築材料、鋳鉄管、産業用ディーゼルエンジンのメーカー。農機、鋳鉄管ともに国内首位であり、農機は世界でも3位。環境関連製品を国内外で強化中。
- ・8/4発表の2020/12期1H(1-6月)は、売上高が前年同期比8.9%減の8,841.70億円、営業利益が同26.4%減の816.70億円。韓国向け素形材や中国向け膜システムが水・環境部門の海外売上高増加に寄与したが、国内売上高の全部門、および海外売上高の機械部門やその他部門が減収。
- ・通期会社計画は、売上高が前期比7.3%減の1兆7,800億円、営業利益が同25.6%減の1,500億円。コロナ禍の緩やかな収束見通しの下、需要および生産回復には時間がかかると見込んでいる。同社は10/6、米半導体大手エヌビディア(NVIDIA)と農機の自動運転での提携を発表。エヌビディアのGPU(画像処理半導体)とAI(人工知能)を搭載した農機で完全自動運転を目指す模様だ。

◇ 都築電気(8157)

1,660 円(10/9終値)

- ・1932年に設立。麻生が大株主。情報ネットワークソリューションに係るサービスの提供を主な事業とし、システム構築とソフトウェアの開発およびメンテナンスのほか電子デバイス事業を手掛ける。
- ・7/31発表の2021/3期1Q(4-6月)は、売上高の検収基準により売上高、利益とも9月と3月に集中する傾向があるなか、売上高が前年同期比7.2%増の236.42億円、営業利益が前年同期の▲8.22億円から▲8.69億円へ赤字拡大。旺盛なテレワーク需要に伴うネットワーク構築が増収に貢献した。
- ・通期会社計画は、売上高が前期比10.7%減の1,120億円、営業利益が同39.4%減の27億円。新型コロナウイルス再拡大の場合の受注活動への影響や一部業種顧客のICT投資抑制の可能性を考慮している。金融保険業向け営業職員用スマホの大規模導入、行政機関向け大規模インフラ構築、在宅勤務対応グループウェア「IntrameriT」の受注などのデジタル化支援関連が堅調に推移。

◇ タイ・ベジタブル・オイル(TVO) 市場:タイ 34.00 THB(10/8終値)

- ・1985年設立のアセアン最大の大豆油加工業者。大豆ミールその他の動物用飼料、精製大豆油、および包装材の製品別セグメントを有する。調理用大豆油「A-NGOON」ブランドで知られる。
- ・8/14発表の2020/12期2Q(4-6月)は、売上高が前年同期比3.1%減の57.40億THB、純利益が同21.8%増の3.41億THB。都市封鎖による大豆ミールその他の動物用飼料の販売減が減収に響いたが、精製大豆油がパーム油相場の堅調な推移、および家庭向け販売増により増益に寄与した。
- ・20年下半期には大豆ミールその他の動物用飼料に係る製品引渡しに正常化に向かうと会社は見込んでいる。また、アフリカ豚熱(ASF)の流行に加え、コロナ禍の影響により顧客が大豆ミールのバイオ・セキュリティに敏感に反応するようになった。同社は輸送プロセスに関し全てのトラックのタイヤや車輪に殺菌剤を塗布するなどの徹底したバイオ・セキュリティ・システムの導入に定評がある。

■アセアン株式ウィークリー・ストラテジー(10/12号「エアアジア・グループの動向」)

10/5、格安航空会社(LCC)で愛知県常滑市に拠点があるエアアジア・ジャパンが12/5で前4路線を廃止すると発表。同社は中部国際空港を本拠地にする唯一の航空会社で、2011年にマレーシア本社のエアアジア・グループ(AAGB)が全日空と合併して発足後、13年の提携解消で一度日本から撤退。その後で14年に楽天(4755)などから共同出資を受けて再参入していた。

エア・アジア・グループの2020/12通期会社計画では総費用を前年同期比50%減と見込んでいる。同社はデジタルと物流に注力しており、デジタル部門(エアアジア・デジタル)の2020/12期1H(1-6月)収入は「airasia.com」プラットフォームが前年同期比2.4倍、フィンテックのBigPayが同11%増と堅調に推移。また、物流を手掛けるTeleportは医療支援や重要援助物資の運搬が伸びた。



フィリップ証券株式会社

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限 1.265%(消費税込)(ただし、最低手数料 2,200 円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大 1.10%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,300 円に満たない場合は 3,300 円、コールセンターの場合、1,980 円に満たない場合は 1,980 円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国 株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB